



「連帯カンナマ弾圧問題」ってなに？

……この自治体議員声明をぜひ見て下さい！



民主主義の危機です！

連帯ユニオン関生(かなま)支部への大弾圧に
反対する自治体議員の声明

全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部
(以下「関生(かなま)支部」)に対する、国家権力による激しい弾圧が続いています。

ストライキをしたら「威力業務妨害」、アルバイトの正社員化を要求したり、保育所へ提出する就労証明書の発行を催促すると「強要未遂」といった具合に、全く正当な労働組合活動を「犯罪」にでっち上げ、再逮捕を含め延べ90名近くが逮捕され、うち50名以上が起訴。委員長・副委員長は再逮捕を繰り返して1年以上にわたり勾留され続けています。

憲法28条によって保障されている労働基本権(団結権、団体交渉権、争議権)を踏みにじるものであり、立憲主義、民主主義を破壊する前代未聞の異様な大弾圧です。

関生支部は、中小企業がほとんどの生コン企業を協同組合に組織し、集団交渉と共同受注によって交渉力を高めることで、ゼネコンやセメント大手による「買い叩き」に対抗。賃金や安全衛生環境など労働条件の大幅な向上を勝ち取るのみならず、基準を超える水を加える「シャブコン」や過積載などの法令違反が横行し、暴力団が暗躍していた業界の近代化にも大きく貢献してきました。

また、戦争法制や共謀罪法など悪法の成立を阻止する運動や沖縄の米軍新基地建設反対運動、脱原発の運動など、政治的な課題にも積極的に関わってきました。

その関生支部が、昨夏以来、空前の大弾圧にさらされています。

このたびの関生支部への弾圧について、甲南大学名誉教授・熊沢誠氏(労使関係論・社会政策論)は、「およそ民主主義国家の法的な到達点を無視する、常軌を逸した組合つぶしの試みであり、労働運動史でもまれに見る公然たる労働組合運動の否認」だと厳しく指弾しています。

また、共謀罪対策弁護団共同代表の海渡雄一弁護士は、

「労働組合の日常的な活動の一部を『犯罪』事実として構成し、これに関与した組合員を一網打尽に検挙し、

デジタル情報の収集によって関係者間の共謀を立証することで犯罪としようとしている点において、共謀罪型弾圧の大規模な開始を告げるもの」

「政治的な系列や労働運動上の方針の違いを乗り越えて、最初に共謀罪型弾圧のターゲットにされた生コン支部を幅広い勢力によって支援することが、弾圧拡大を食い止める上で、決定的に重要」

「この弾圧を見送ることはならない」と訴えています。

私たち自治体議員は、地域に密着して活動し、時には住民とともに行政に対して異議申し立てもします。関生支部への弾圧は、決して他人事ではありません。

このたびの大弾圧を、全ての労働運動・社会運動への弾圧であり、結社の自由や労働組合活動の自由、さらには立憲主義と民主主義の危機であると受け止め、警察・検察に強く抗議するとともに、捜査に名を借りた弾圧を中止し、今なお勾留している組合員をただちに釈放するよう求めるものです。

2019年10月

- 栗原 富夫 (神戸市議)
- 井奥 雅樹 (高砂市議)
- 大島 淡紅子 (宝塚市議)
- 木村 真 (豊中市議)
- 佐々木 希絵 (河南町議)
- 杉谷 伸夫 (向日市議)
- 高橋 秀典 (神戸市議)
- 戸田 ひさよし (前門真市議)
- 中西 智子 (箕面市議)
- 野々上 愛 (大阪府議)
- 山下 慶喜 (前茨木市議)
- よつや 薫 (西宮市議) <五十音順>

【賛同人】(10/12現在) <大阪府> 高木隆太(高槻市議)、増田京子(箕面市議) <兵庫県> 北上哲仁(兵庫県議)、大津留求(伊丹市議)、梶川美佐男(宝塚市議)、谷正充(川西市議)、綿瀬和人(尼崎市議)

★10/29段階で、賛同議員が101人に！

呼びかけ人12名＋賛同人101人の内分けは、府県議8名(6府県) 市区町議103名(22都道府県、72市区町)、現職90名、前・元職23名